

3. 会計と開示

3-1. 会計と法規制

会計＝株式会社が経営成果や財産状況を定期的に把握、関係者に開示すること

①会社にとって会計がなぜ必要なのか？

②なぜ会計について法律で規制する必要があるのか？

会計を規律するルール [テキスト 5 章 1 節 1(3)・Column5-1]

- ・ 一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行（会社 431）
＝主に、企業会計原則その他の会計基準
（現在は財団法人財務会計基準機構の企業会計基準委員会 [民間団体] で設定）
- ・ 金融商品取引法、法人税法＝それぞれの目的をもって一部異なるルールを定める

3-2. 計算書類等

3-2-1. 計算書類等の内容

(1)計算書類等

4 種類の計算書類＋事業報告＋それらについての附属明細書（会社 435Ⅱ、会社計算 59Ⅰ）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表

事業年度と決算期——事業年度を区切る理由：株式会社＝継続企業（going concern）

複式簿記

(2)貸借対照表（会社計算 72-86）

(a)意義と内容

借方	貸方
(資産の部)	(負債の部)
流動資産	流動負債
	固定負債
固定資産	(純資産の部)
	株主資本
繰延資産	評価・換算差額等
資産合計	負債及び純資産合計

流動資産	事業取引に係る資産や、比較的短期間で入れ替わる性質の資産 短期間かどうか＝1年が基準 例：債権＝1年以内に弁済期が到来するものは流動資産
固定資産	長期間継続的に事業のために用いられる資産
繰延資産	すでに支出された費用を将来の収益に対応させるために資産として計上 [テキスト Column5-2]
流動負債	事業取引から生じた負債や、1年以内に履行期が到来する負債
固定負債	それ以外の長期の負債

(b)資産・負債の評価

資産の評価（会社計算 5）

原則：取得価額（同条Ⅰ）－減価償却（同条Ⅱ）[テキスト Column5-2]

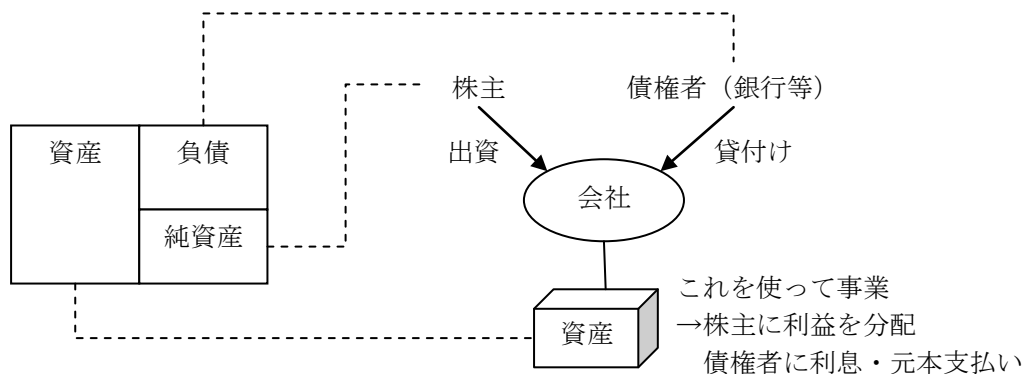
例外：時価、相当の減額をした額等（同条Ⅲ以下。特にⅥ）

負債の評価（会社計算 6）

原則：債務額（同条Ⅰ）

例外：時価または適正価格（同条Ⅱ以下）

(c)貸借対照表を見れば分かること



(3)純資産の部 [テキスト 5 章 2 節 1 (3)]

(資産の部)	(負債の部)
	(純資産の部)
	株主資本 資本金 資本剰余金 資本準備金 その他資本剰余金 利益剰余金 利益準備金 その他利益剰余金 評価・換算差額等

資本金・資本剰余金＝払込資本

利益剰余金＝留保利益

資本金・準備金の金額

株式発行の際の払込額・給付額	資本金（会社 445 I、会社計算 13 以下） 1/2 までは資本金としないことができる（会社 445 II） →その分は資本準備金（会社 445 III）
剰余金の配当によって減少する剰余金の額 × 1/10	準備金（会社 445 IV、会社計算 22） ：資本金×1/4 になるまで計上

* 資本金・準備金の額は剰余金からの組み入れによって増えることも [テキスト Column5-8]

* 資本金・準備金についての注意事項

(4)損益計算書 (会社計算 87-95)

+ 売上高 [収益] - 売上原価 [費用] = 売上総利益 (+) または損失 (-) - 販売費及び一般管理費 [費用] = 営業利益 (+) または損失 (-)	}	営業損益計算
+ 営業外収益 [収益] - 営業外費用 [費用] = 経常利益 (+) または損失 (-)	}	営業外損益計算
+ 特別利益 [収益] - 特別損失 [費用] = 税引前当期純利益 (+) または損失 (-) これに法人税等を差し引きして、当期純利益	}	特別損益計算

(5)その他の計算書類等 [テキスト 5 章 1 節 2 1(5)]

株主資本等変動計算書 (会社計算 96)	事業年度における純資産の部の変動を示す計算書
個別注記表 (会社計算 97-116)	貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書の情報を正確に判断するために必要な注記事項
事業報告 (会社則 117-133)	事業年度中の会社の状況を説明する報告書
附属明細書 (会社計算 117)	計算書類・事業報告の内容を補足する重要な事項

財務分析

アナリストや投資家は様々な財務分析 (実際に使われるのは金融商品取引法によって開示を要求される財務諸表の数字)

貸借対照表や損益計算書に含まれる数字同士の比率や倍率を計算することから、会社の収益性・安定性・成長性といったものが分析・予測される

* 森生明『会社の値段』(ちくま新書、2006年) 5章参照

3-2-2. 決算 [テキスト 5 章 1 節 2 [2]]

1. 計算書類等の作成・保存義務 (会社 435) 保存は 10 年間

2. 監査、監査報告、会計監査報告 (会社 436Ⅱ、会社計算 121-132)

- ・ 会計監査人＝計算書類 (会計事項) ＋その附属明細書を監査
- ・ 監査役 (会) (委員会設置会社では監査委員会)
＝計算書類 (非会計事項) ＋事業報告＋それらの附属明細書を監査

3. 取締役会の承認 (会社 436Ⅲ)

4. 事前の開示

- ・ 定時株主総会の招集通知の際に株主に提供 (会社 437、会社計算 133)
： 計算書類・事業報告・監査報告・会計監査報告
- ・ 定時総会の日の 2 週間前から本店・支店に備置き (会社 442)
： 計算書類・事業報告・附属明細書・監査報告・会計監査報告

5. 株主総会での承認・報告

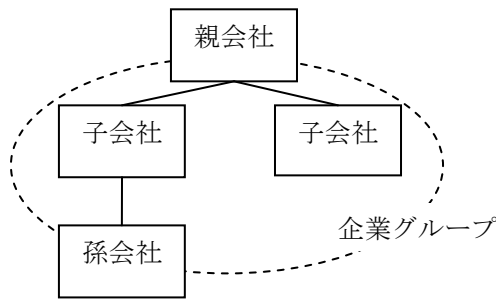
- ・ 計算書類＋事業報告を株主総会に提出 (会社 438Ⅰ)
→ 計算書類＝株主総会が承認 (会社 438Ⅱ)
事業報告＝内容を報告 (会社 438Ⅲ)
- ＊ 会計監査人設置会社かつ会社計算規則の要件を満たす会社
＝計算書類は 3. の時点で確定 (会社 439・会社計算 135)
→ 株主総会では計算書類も内容を報告するだけ

6. 事後の公開 (会社 440)

- ＊ 有価証券報告書提出会社 (金商 24Ⅰ) は不要 (会社 440Ⅳ) (→3-3.(3))

＊ 監査の重要性

3-2-3. 連結計算書類 [テキスト 5 章 1 節 2 3]



連結計算書類（会社 444、会社計算 61） ⇔ （単体）計算書類
 = 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表

3-3. 開示制度

(1) 意義と開示方法

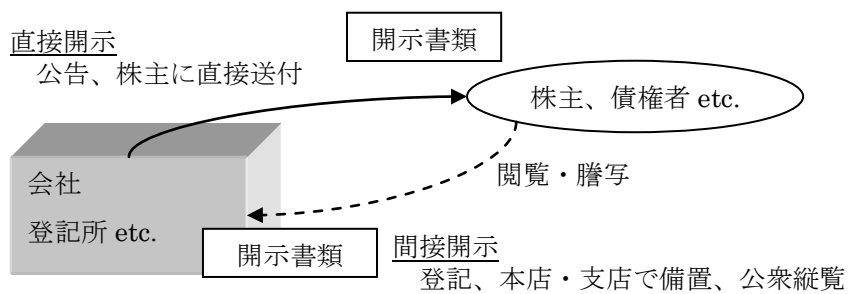
機能①

②

③

cf. 「日光は最良の消毒薬」 Louis Brandeis

方法



(2)会社法上の開示

開示方法	開示される内容
招集通知への添付（会社 437・444VI、会社 計算 133・134）＝株主に直接開示	計算書類・事業報告・監査報告・会計監査報告・ 連結計算書類
本店・支店に備置き（会社 442） ＝株主・債権者に間接開示	計算書類・事業報告・附属明細書・監査報告・会計 監査報告
公告とネット開示（会社 440） ＝一般公衆に直接開示	貸借対照表（大会社は損益計算書も）
登記（会社 911 等）[テキスト 2 章 4 節] ＝一般公衆に間接開示	会社 911 の事項

*公告＝実はあまり行われていない [テキスト Column5-4]

(3)金融商品取引法による開示（→「企業ファイナンス法」）



ここでの価格が適正に形成されるため：
発行開示

- 有価証券届出書（金商 4）
- 目論見書（金商 13）

ここでの価格が適正に形成されるため：
継続開示

- 有価証券報告書（金商 24）
- 四半期報告書（金商 24 の 4 の 7） or
半期報告書（金商 24 の 5 I）
- 臨時報告書（金商 24 の 5IV）
- タイムリー・ディスクロージャー
（各上場規則）

EDINET (<https://info.edinet.go.jp/>)

有価証券報告書、有価証券届出書等の金融商品取引法開示書類を閲覧可能
有価証券報告書の添付書類として定款・株主総会招集通知（計算書類を含む）

3-4. 会計帳簿・会社財産の調査

(1) 会計帳簿 (会社 432)

会計帳簿 → 計算書類等

(2) 帳簿閲覧請求権

(a) 意義等 (会社 433 I III)

要件 (会社 433 I) ・ 子会社の帳簿等 (会社 433 III)

請求の理由 (会社 433 I 柱後・ III 後)

事例 3-a 帳簿閲覧請求権

アユミさんは、A 会社の株式を 3% 保有する株主である。アユミさんは、A 会社のある従業員から、A 会社のケンイチ社長が主導して、取引先との違法取引を行った噂があると聞いた。アユミさんは、A 会社の会計帳簿を閲覧して、そのような違法取引があったかどうかを確かめ、場合によってはケンイチの責任を追及する代表訴訟を提起しようと思っている。アユミさんは、帳簿閲覧請求の際に、その理由としてどこまでのことを明らかにしなければならないのだろうか。

最判平 16・7・1 民集 58-5-1214

「会計帳簿等の閲覧謄写...の請求の理由は、具体的に記載されなければならないが、...請求をするための要件として、その記載された請求の理由を基礎付ける事実が客観的に存在することについての立証を要すると解すべき法的根拠はない。」

(b)拒否事由 (会社 433 II IV)

会社が損害を被る可能性 ⇔ 取締役による不当な閲覧拒否

事例 3-b 帳簿閲覧請求の拒否事由

アユミさんは、和菓子の製造・販売を行う A 会社（主力商品は芋ようかん）の株式を 3% 保有する株主である。アユミさんは、自分自身も和菓子の製造・販売を行っている（主力商品は大福もち）。アユミさんは、A 会社のある従業員から、A 会社のケンイチ社長が主導して、取引先との違法取引を行った噂があると聞いた。アユミさんは、A 会社の会計帳簿を閲覧して、そのような違法取引があったかどうかを確かめ、場合によってはケンイチの責任を追及する代表訴訟を提起しようと思っている。アユミさんが A 会社に対して会計帳簿の閲覧を請求したところ、A 会社は、閲覧を拒否した。アユミさんは、「たしかに自分は A 会社と同じく和菓子の製造・販売を行っているが、自分と A 会社とでは主力商品も異なるので、仮に会計帳簿の閲覧によって A 会社の営業秘密を知ったとしても、それを競争のために利用することはない」と主張し、あくまで会計帳簿の閲覧を求めた。

会社 433 II ③の拒否事由

最判平 21・1・15 民集 63-1-1

「会社の会計帳簿等の閲覧謄写請求をした株主につき同号 [商法 293 条の 7 第 2 号 = 会社 433 II ③] に規定する拒絶事由があるというためには、当該株主が当該会社と競業をなす者であるなどの客観的事実が認められれば足り、当該株主に会計帳簿等の閲覧謄写によって知り得る情報を自己の競業に利用するなどの主観的意図があることを要しないと解するのが相当であり、同号に掲げる事由を不許可事由として規定する同法 293 条の 8 第 2 項 [会社 433 IV] についても、上記と同様に解すべきである。」

(3)検査役による調査 (会社 358・359) [テキスト 5 章 1 節 **4** (2)]